

新型コロナウイルスの感染拡大防止に全面協力 医療・衛生関連物資の不足解消を目指す

経済同友会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて、政府から要請のあった医療物資の不足解消を目指し、全面的に協力することとした。

新型コロナウイルスが全世界的に拡大し、収束まで長期化するとの見通しもある中で、医療・衛生関連物資の需要が急増し、物資不足が深刻化している。

4月7日に梶山弘志経済産業大臣、加藤勝信厚生労働大臣から中西宏明日本経済団体連合会会長と櫻田謙悟代表幹事に対し、「国内生産協力」と「雇用の安定」に関する要請があったことを受けての措置である。

2件の協力要請のうち、特に医療用ガウンについては、政府側から「国内で縫製をする人員が不足しており、これ

に対応できる企業を探している」との説明があった。

このため、本会では、全国44ある各地の経済同友会に、「経済産業大臣・厚生労働大臣からの要請に関するお願い」を通知し、会員各位への周知とともに協力を依頼している。

これまでに各地の経済同友会を通じて、複数の企業より具体的に協力可能な内容をお知らせいただいております、適宜、経済産業省に情報提供している。

引き続き経済産業省と連携して、できる限りの情報収集に協力していく。



医療物資などの生産を手掛ける企業とともに安倍首相と意見交換(テレビ会議)を行った(4月16日)

政府が要請している、「人と人との接触機会を最低7割、極力8割削減すること」「出勤者を7割削減すること」に関しても、本会は全面的に協力しており、経済同友会事務局では出勤者8割削減を実施している。なお、16日に政府が緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大する決定をしたことを受けて、櫻田代表幹事は次のようなコメントを発表した。

1. 新型コロナウイルスの感染者数が全国的に増加が続いている中、緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大する今回の決定は、早期収束に向けた政権の強い意思を示したものと評価する。

2. 対人接触機会の8割削減など、爆発的な感染拡大の防止に向けた行動変容の実現は容易ではない。国には、都道府県と緊密に連携し、各地における効果的な取り組みや失敗例から学んだ課題を的確かつ迅速に共有することで、実

効性ある対策の速やかな全国展開を望む。

3. 同時に、この危機を乗り越えるためには、国や地方自治体だけではなく、全ての国民が危機感を共有し、各自がその責任を自覚し、自らの行動を変えていく必要がある。経済同友会は、企業の社会的責任を果たすべく、引き続き、会員所属企業にテレワークや出勤抑制などを強く要請するとともに、各地経済同友会とも連携して医療用品の確保や供給支援に努めていく。